会派名:新政あいち

# 事業実績(視察)報告

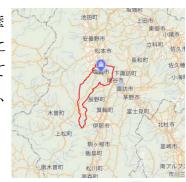
# 1. 視察の概要

- (1) 目 的 市民交流センター「えんぱーく」について
- (2)日 時 令和5年5月22日(月) 午前13時30分~15時00分
- (3)場 所 長野県塩尻市市民交流センター「えんぱーく」
- (4)参加者 犬飼勝博



# 2. 調査事項の概要(R5年5月1日現在)

(1)塩尻市:昭和34年に塩尻町、片丘村、広丘村、宗賀村及び筑摩地村の1町4村の合併により市制を施行し、続いて昭和36年に洗馬村が、平成17年に楢川村が編入合併となり、今日に至っています。塩尻市は松本盆地の南端、長野県のほぼ中央に位置し、市内には信濃川水系の奈良井川と田川、天竜川水系の小野川が流下し、塩尻峠と善知鳥峠、鳥居峠は、太平洋と日本海への分水嶺となっています。



- (2) 人口:65,809 人
- (3) 世帯数:28,784 世帯
- (4) 面積:289.98 km²

(5) 市章: 塩尻市のマークは、カタカナの「ホ」を4つ繋げた形をしています。 塩尻は「シホジリ」とよみがながつけられた昔の、シホジリの「シホ」と4つのホ「シ(4) ホ」をかけたものです。また、「ホ」という字には、稲穂(いなほ)のホなど、実りが多いという意味が込められています。

(6) 市民交流センター「えんぱーく」:

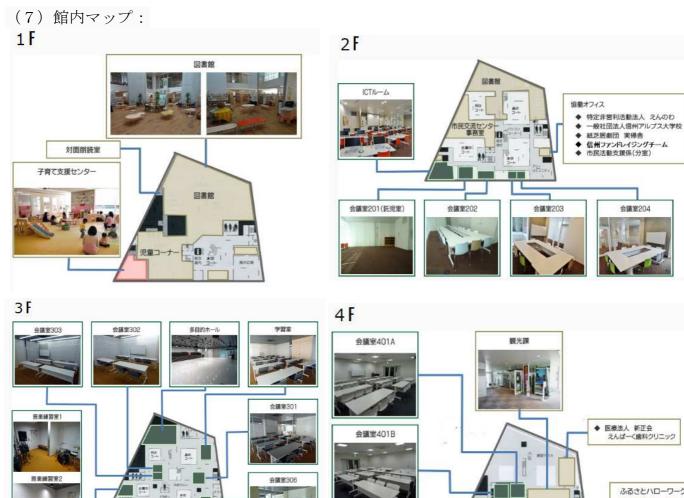
基本コンセプト:だれもが気軽に立ち寄れる施設として、 役立つ情報を提供し、皆さんの意欲と活動を応援している。 知恵と意欲を持つ人が集い、活発に活動・交流することで、 新たな価値が創出され、さらに多くの人をひきつける場へと 進化している。

5つの分野を持つ複合施設:「図書館」「子育て支援・青少年交流」「シニア活動支援」「ビジネス支援」「市民活動支援」の5」つの重点分野を設定しています。この5つが個々に機能を発揮するとともに、各分野が有機的に連携し、相乗効果を生み出す融合事業も展開している。

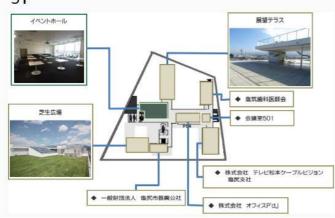


ロゴマーク: つながった2つの「円」をモチーフに、人々の集い、 交流、調和、そして、そこで育まれた文化をさらに発信していく場と しての「えんばーく」のイメージを表現している。つながっている 2つの「円」には、「親と子」「場(えんばーく)と集う人」「情報が生 れる(発信される)」等の思い、コンセプトが込められている。

















会議室204

# 3. 主な質疑・答弁

# Q えんぱーくの整備は、どのような経緯で行われましたか。

A 新しい市立図書館への期待が高まる

平成 15 年度「市立図書館の在り方ワーキンググループ提言書」、市民交流センターの計画の 具体化

平成16年度「市新しい市立図書館への期待街地総合再生計画」、「市街地再開発事業基本計面」 を策定

中心市街地活性化策として図書館を核とした複合施設建設計画が具体化

平成 17 年度市民を交えた「ワークショップ」、「飛び込み市民会議」、議会の「中心市街地活性化対策特別委員会」等で協議、「市民交流センター整備の基本方針」を策定

平成 18 年度「市民交流センター創造会議」を設置、「図書館施設」「子育青少年施設」「シニア施設」「市民活動施設」「ビジネス支援施設」の5部門の専門部会、「市民交流センター建築構想」、「基本設計」、「実施設計」の内容を協議、実施設計 公募型プロポーザル 柳澤潤氏 97枚の壁柱を特徴とした案を採用

市民ワークショップの議論を設計に反映

# Q えんぱーくの利用者数、利用率は、どのような傾向にありますか。

A コロナの影響を受け、利用者数・利用率ともに減少したが、少しずつ販わいを戻しつつある。

A ユロアの影響	えんぱーく	貸館利用		子育て支援センター		
年度	来館者(人)	利用者数	使用率(%)	合計	市内	市外
H22 年度	410, 337	45, 312	70.6	13, 681	10, 377	3, 304
H23 年度	592, 929	77, 004	74. 2	14, 916	12, 408	2, 508
H24 年度	638, 763	76, 430	77.8	14, 670	12, 692	1, 978
H25 年度	669, 387	78, 107	78. 5	13, 921	12, 039	1,882
H26 年度	662, 019	76, 103	79. 3	15, 116	12, 909	2, 207
H27 年度	671, 358	79, 419	78. 7	15, 922	14, 478	1, 444
H28 年度	659, 418	80, 241	79. 5	16, 299	14, 449	1,850
H29 年度	688, 076	83, 318	80.0	14, 007	11, 221	1,779
H30 年度	682, 729	76, 398	80. 2	16, 030	13, 943	2, 087
R 1年度	643, 131	67, 730	75. 9	13, 593	11, 721	1,872
R 2年度	471, 008	36, 306	72.8	11, 222	10, 426	796
R 3年度	500, 810	36, 622	69. 9	10, 941	9, 645	1, 296
R 4年度	500, 203	50, 672	76. 2	14, 689	13, 091	1, 598
開館後累計	7, 790, 168	812, 990	76. 2	170, 318	146, 308	23, 003

# Q えんぱーくは、どのような地域団体と連携していますか。

A 市民活動団体を支援しており、団体の中には、施設2階に設けている協働オフィスやフリーコミュニティを利用する者もある。

市民活動団体の提案する事業を委託している。

えんぱーく内には、商工会議所等も入居しており商工会議所が主体で行うイベントにも参加 している。

# Q えんぱーくは、どのような文化交流イベントを開催していますか。

A 令和4年度実績では、第9回こどもアトリエタウン、アレコレ知りたい~ライフプラン講座 ~、おいでおいでまつり(7月:子育て支援センター主体)、読書週間スペシャルデー(11月: 図書館主体)、えんぱーくクリスマス(12月:市民交流センター主体)等、年間で21行事を開催。また、市民交流センター、図書館、子育て支援センターの3課による合同イベントも実施している。

# Q えんぱーくは、どのような利用者層をターゲットにしていますか。

A 小さなお子さんから年配の方まで、また市内外を問わず、多くの方にご利用いただくことを 目指している。

# Q えんぱーくは、どのような課題を抱えていますか。

A 開館から13年をむかえ、施設設備・機器等が経年劣化や寿命などにより、不具合が頻発して おり、継続した営繕修繕と機器更新が必要となっている。

省エネルギー設備の導入を含んだ機器更新を計画し、補助金の財源充当を行うことにより、 快適な施設環境を維持し長寿命化を図ることを必要とする。

# Q えんぱーくの施設やプログラムに対して、市民からの評判はどうですか。また、議員からの評価はどうですか。

A 大変綺麗で使いやすく、貸館も安価であると高評価をいただいている。また、イベントについても、多くの方に申込をいただくことが多い。特に、市民営提案事業である"こどもだけの街「こどもしおじり」"は、理事者や議員からも高評価をいただいている。

# Q えんぱーくは、市民からのご意見をどのように反映していますか。

A いただいたご意見は、可能な限り運営に反映している。また、イベント等についても、当年 度又は次年度に実施をしている。

※参考(アンケート実施時期: 意見箱を館内に4か所設置) 年1回、アンケート時にご意見収集、イベント実施時にアンケートによるご意見収集

# Q「図書館」、「子育て支援・青少年交流」「シニア活動支援」「ビジネス支援」「市民活動支援」の5つの 重点分野の詳細を教えてください。

Α

5機能	図書館	子育て支援・青 少年交流	シニア活動	ビジネス活動支 援	市民活動
子育て支援セ ンター	おはなし会	子育て支援	世代間交流		
図書館	図書館サービス	おはなし会・し おり部・子ども 本の寺子屋	本の寺子屋・ DVD 鑑賞会	ビジネス相談会	3 Dプリン ター・企画展
市民交流センター	講座開催時 に出張図書 館を依頼	美術講座、他団 体連携による 子ども向け講 座	シニア世代向 け講座・パソ コン基礎講座	市民大学による ビジネス講座	市民活動支 援・まちチャ レ事業

# Q 5つの重点分野を持つが、どのような相乗効果がありますか。

A 市民交流センター機能を中心に、知恵と意欲を持つ人材や団体の活発な活動・交流を促進するとともに、時代の潮流に応じた情報の集積拠点として、多様な資源とネットワークを活用し、確かな情報提供と課題解決の支援をすることで、新たな知恵と価値が創出される場を提している。

# 4. 所見

長野県塩尻市の市民交流センター「えんぱーく」について視察させて頂き、施設設立の経緯・ 特徴や考え方等、ご教授頂きました。

視察したえんぱーくは図書館を核とした複合施設で、「図書館」「子育て支援・青少年交流」「シニア活動支援」「ビジネス支援」「市民活動支援」の5つの重点分野を設定しており、この5つが個々に機能を発揮するとともに、各分野が有機的に連携し、相乗効果を生み出す融合事業も展開していました。

市民交流センターえんぱーくは、「知恵の交流を通じたひとづくりの場」を基本コンセプトとしており、このコンセプトに込められた想いは、「人づくりは地域づくりのためのひとづくり、地域づくりはひとづくりから」という理念のもと、将来の塩尻市を担う人材・人づくりを行う。そのために、ここに募った市民が知恵と意欲を持つ人が集い、活発に活動・交流することで塩尻の将来を担うことを期待して設置した施設でありました。このえんぱーくの施設開館は、2010年に開館し13年目を迎えた施設でしたが、よく手入れがされており、まだ新しい施設と感じるほど綺麗な施設でした。

えんぱーくは、塩尻市の中心市街地の活性化とういう課題と新しい図書館の建設が必要という背景から市街地再開開発事業として総事業費51.6億円うち、建物の工事費39.3億円、その約90%を市が購入し、市民交流センターとしてオープンした。施設の管理は、施設管理組合が区分所有という形で運営していた。建物は地下1階、地上5階建てで、面積は約12,000㎡、高さは約20Mで街並みの高さに合わせている施設的な特徴がありました。また、建物全体が免震構造となっており、震度7の地震を震度3まで免震することができる構造となっており、震災対策も講じられていた。この施設には、3階通路で繋がっている6時間まで無料の市営立体駐車場があり、施設を利用しやすい工夫がありました。

えんぱーくの利用者数は、年間で約60万人が市内外から来館しており、塩尻市の人口と比較すると来館者数の多さに驚きを感じました。施設の利用者アンケートでは、市内71.4%、市外28.6%の利用者内訳となっており、年代では、各年代がバランスよく利用している。また、利用目的は図書館利用が53.1%で最も多い状況でありました。

えんぱーくを図書館を核とした複合施設とした理由は、公共施設のなかで図書館の利用頻度が高いとこから多くの来館者が期待できること、図書館が確かな情報を提供することで、施設で行われる様々な活動が確かなものになり、確かな地域づくりに繋がるという理由があり参考となりました。

西尾市では、公共施設の老朽化した施設の再整備が必要な施設があります。こうした老朽化した施設の再整備や新たに設置が必要な公共施設では、視察した塩尻市のえんぱーくの様な、多くの市民の方が利用して頂ける複合施設建設の検討が必要である。

会派名:新政あいち

# 事業実績(視察)報告

# 1. 視察の概要

- (1) 目 的 中小企業支援補助金の取組について
- (2) 日 時 令和5年5月23日(火) 午前10時00分~11時30分
- (3) 場 所 長野県伊那市役所
- (4)参加者 犬飼勝博



# 2. 調査事項の概要(R5年5月1日現在)

(1) 伊那市:平成18年3月31日に伊那市・高遠町・長谷村が合併し新「伊那市」として誕生しました。雄大な自然と受け継がれてきた歴史・文化・伝統に新たな価値を見出し、地域の資源に磨きをかけて、創造を繰り返しながら自律的な循環が連鎖するまちを目指し、歩みを進めています。

産業では電気、機械などの高度な加工技術産業や食品などの健康 長寿関連産業が発展し、ものづくり産業の拠点として、いくつも の工業団地が形成されています。また、肥沃な土地と豊かで良質



な三峰川水系の水をいかした米作りのほか、野菜、果樹、花卉などの農業が盛んです。

- (2) 人口:65,687 人
- (3) 世帯数:28,368 世帯
- (4) 面積:667.93 km²

長野県の総面積の約5パーセントを占め、県内の市町村では松本市、長野市に次いで3番目に広い面積です。

(5) 市章:力強い二つのアルプスは市の飛躍・繁栄を、桜の花びらは 文化・歴史を、そして中央で交わる二本のラインは縦に三峰川、 横に天竜川を表し、下に広がる肥沃な大地は輝かしい未来への発 展を意味している。都市像である「二つのアルプスに抱かれた自

然共生都市」とともに、将来に向けて躍進する伊那市の姿を表現しています。

- (6) PRポイント:
  - ・自然をいかした信州やまほいくや、総合学習などの特色ある子育て・教育
  - ・バーチャル体験等により伊那の魅力を発信するデジタルを活用した移住定住
  - ・子育てや農林業等が注目され人気移住定住地域第1位
- (7) 地域の特色を生かした観光資源:南アルプス国立公園を中心とするユネスコエコパーク・日本ジオパークのほか、「天下第一の桜」と称される高遠城址公園の桜、「信州そば発祥の地」に由来する高遠そばなど、地域の強みを生かした観光資源があります。また、スキー場や農業公園、温泉入浴施設なども整備され、多くの観光客がこれらの観光地を訪れています。

# 3. 主な質疑・答弁

# Q1 伊那市における中小企業支援に対する、補助事業のメニューが 23 事業と多くありますが、事業の活用状況の推移はどのようですか。 また、補助事業について改廃の状況があればお知らせください。



A 金額(千円)

	平成 3	0 年度	<b>令和</b> 5	 元年度	令和:	2年度	令和 3	3 年度	令和 4	1年度
事業名	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
中心市街地空き店舗等 活用事業補助金	3	1,220	6	2,855	4	2,200	4	1,993	8	2,608
IT 事業者誘致支援事 業補助金【新規】	_	_	_	_	-	_	1	-	_	1
共同施設設置事業 補助金	1	71	0	0	0	0	0	0	0	0
空き店舗バンク登録促 進補助金・空き店舗パ ンク成約報奨金	_	_	_	_	_	_	_	_	0	0
商店街活性化事業補助 金	1	68	1	139	0	0	0	0	1	100
奨学金返還支援事業 補助金 【令和 10 年度末まで】	_	_	_	_	12	603	29	1,878	51	4,228
中小企業人材育成事業 補助金	23	507	23	404	22	272	26	525	27	496
プロフェッショナル副 業人材活用事業補助金	_	_	_	_	_	_	_	_	0	0
雇用促進事業補助金	0	0	2	3,100	0	0	1	1,600	0	0
中小企業退職金 共済掛金補助金	92 事業 所 251 人	2,023	91 事業 所 288 人	2,074	91 事業 所 253 人	1,822	101 事業 所 309 人	2,225	86 事業 所 246 人	1,771
工場等設置事業 補助金	44	21,987	47	126,344	45	133,628	45	111,432	49	99,469
指定施設設置事業 補助金	0	0	1	53	0	0	1	178	0	0
商工業振興下水道等施 設整備事業補助金	1	10,000	0	0	0	0	1	10,000	0	0
産業用地取得事業補助金	6	66,602	7	81,125	6	87,468	4	71,698	2	54,866
AI·IoT 等利活用促進 事業補助金	_	_	_	_	4	1,490	6	2,100	5	2,279
環境調和事業補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
販路拡大事業補助金	17	2,962	17	2,836	7	1,108	9	1,645	13	1,547
新技術新製品開発研究 事業補助金	0	0	1	1,000	1	386	0	0	1	300
産学官共同技術 開発事業補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新産業創出グループ 支援事業補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
元気ビジネス応援隊 アドバイザー利用事業 補助金	2	90	2	90	5	225	6	181	6	207
産業団地 分譲成約報酬制度	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2,389
ICT 人材誘致事業 補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

令和5年度の新規補助事業は次の1件です。

# 【IT事業者誘致支援事業補助金】

伊那市には、IT企業の立地が少ないという課題があります。今後、地域産業を牽引することが

期待される I T関連事業者の起業を促進するため、市内に I T産業を営む事務所等を新たに開設する企業等に対して、施設の新築工事に要する経費、施設の購入に要する経費または施設における内装、設備工事に要する経費について 3 分の 1 以内(上限 80 万円)で補助する事業を創設しました。

過去5年間の改廃状況は次のとおりです。

# 【新設】

# 平成 30 年度~

- ○クリエイティブ産業誘致支援事業補助金(~令和3年度)
  - ・デザイン業、著述、芸術家業、ITサービス業等の事業所等対象
  - ・開設のための施設の新築に関する費用(土地購入費含む)の1/10以内(上限200万円)
  - ・開設のための施設の購入に関する費用の 1/2 以内(上限 15 万円)
  - ・事業運営費 10 万円

# 令和元年度~

○奨学金返還支援事業補助金

令和2年度~

○AI·IoT等利活用促進事業補助金

#### 令和4年度~

- ○空き店舗情報登録促進補助金
- ○プロフェッショナル副業人材活用事業補助金

### 【廃止】

#### ~令和元年度

- ×移住者創業チャレンジ支援事業補助金
  - ・伊那市への移住者が市内の空き家、空き店舗等を活用して事業等を始める際の改修費用及 び賃借料の一部を補助する。
  - ・補助率 貸借料(開設後6ヶ月分)の1/2以内 上限45万円 創業時の店舗改修費用の1/3以内 上限80万円
- ×魅力ある産業創業支援事業補助金
  - ・若者を引き付ける産業の創出に向け、特色ある起業、創業で若者雇用に結び付くものについて創業資金の一部を助成する。
  - ・補助金額 特定機器導入費用の 1/2 以内 200 万円以下
  - ・応募者中、ブロポーザル方式により2社以内選定
- ×創業支援センター独立支援事業補助金
  - ・創業支援センターから独立し、市内で創業する事業者を支援する。
  - ・補助率 事業所貸借料(開設後6ヶ月分)の1/2以内 上限90万円
- ×国際規格等取得支援事業補助金
  - ・中小企業者が I S O 等の取得や環境保全のため、環境マネジメントシステムの新規認証・ 登録を行う場合に助成する。
  - ・補助率 認証・登録に要する経費の 1/2 以内
  - ・補助金額の上限 20万円
- ×人材確保支援事業補助金

- ・従業員300人以下の中小企業が、延べ3日以上のインターンシップの受け入れを行った場合に助成する。
- ・インターンシップ(3日以上受入) 対象経費相当額、上限10万円

# ~令和2年度

- ×中小企業受発注開拓支援事業補助金
  - ・伊那市が確保したブースへの共同出展に対して補助する。
  - ・出展料およびプースの基本装飾料の半額を伊那市が負担し、残りの半額を出展企業で均等 負担。

# ~令和4年度

- ×工場等緑化事業補助金
  - ・敷地 1,000 ㎡以上を有する市内工場等が、敷地面積の 20%を超える緑地を整備する場合に 補助する。 設置経費 50 万円以上
  - ・補助率 土地取得費を除く新たな緑地設置経費の 1/5 以内
  - ・補助金額の上限 100万円

# Q2 現状の事業の中で、伊那市独自事業の内容は、あれば導入の経緯と、実績状況と、効果測定は。

A Q1に記載の23事業はすべて独自事業になりますので、実績状況はQ1参照。 事業内容については、添付資料を参照。

		令和	5年4月発行
事業名	事業の目的	事業の内容	担当
1 創業・開業さ	れるみなさま		
中心市街地空き店舗等 活用事業補助金	空き店舗となっている施設等を活用 し、中心市街地の活性化を図る。	商業団体、事業者等が中心市街地の区域内にある空き店舗等を活用して集 客に役立つ施設及び店舗を開設する際の改修費用及び賃借料の一部を補助 する。 ・補助率 賃借料(開設後6ヶ月分)の1/2以内 上限 45万円 創業時の店舗改修費用の1/3以内 上限 80万円	商業労政係
IT事業者誘致支援事業 補助金 【新規】	情報サービス業、インターネット附随 サービス業を営む事業者による事務 所等の設置に対する支援を行い、地 域産業の持続的発展を図る。	事務所等開設のための施設の新築に関する費用(土地購入費含む)、開設のための施設の購入に関する費用、または開設する施設における内装、設備工事(備品を除く。)に要する費用の一部を補助する。 ・補助率 費用の1/3以内 上限 80万円	商業労政係
2 商店街のみな	t e g		
U	1.63	マーケーじ 後打笑の転換 嫌訟 み核に係るて事事を助けする	85

- 1-4-1-4 Feb	• • •		
共同施設設置事業 補助金	商店街施設の整備を促進し、商店街 の活性化を図る。	アーケード、街灯等の新設、増設、改修に係る工事費を助成する。 10企業以上の構成団体 工事費20万円超 ・補助率 事業費の1/5以内 ・補助金額の上限 20万円	商業労政係
空き店舗バンク登録促進 補助金・空き店舗バンク 成約報奨金	空き店舗情報登録サイトへの空き店 舗情報の登録を促進し、中心市街地 の空き店舗の解消を図る。	<ul> <li>・中心市街地の空き店舗オーナーが物件を貸し出すために必要となる旧店舗の片付けや清掃の費用を補助する(上限15万円)。</li> <li>・登録物件の所有者に対し、売買又は賃貸の契約成立に対し1件につき10万円を支給する(賃貸契約の場合は同一物件について1回限り)。</li> </ul>	商業労政係
商店街活性化事業 補助金	商店街を活性化させ、地域商業の発展と地域の絆の強化を図る。	商業団体等が行う賑わいを創出し、集客により商店街を活性化する事業や、 商店街の調査、研修事業について助成する。 ・補助率 事業費の1/2以内	商業労政係

# 3 雇用・人材育成

奨学金返還支援事業 補助金 【令和10年度末まで】	書者の移住定住の促進及び地域産 業の担い手となる人材の確保を図 る。	奨学金を受けて大学等を卒業した後、市内に定住し、上伊那地域の企業等 (業種の指定あり)に就職する30歳未満の若者に対し、奨学金返還額のうち 他の補助金額を除いた自己負担額の一部を補助する。 ・補助率 年度中に返還を行った額の2/3(上級12万円) ・補助期間 最大5年間	商業労改任
中小企業人材育成事業 補助金	技術、技能等の管得により中小企業 者の人材育成を図る。	中小企業が、職務上必要な技術、技能等を習得するための研修・講習会等に 関する経費を補助する。 ・補助率 研修費用の1/2以内 ・補助金額の上限 一企業につき5万円以内	商業労政係
プロフェッショナル副業人 材活用事業補助金	専門的知識を有する副業人材の活用 を進めることにより、人手不足の解消 と事業の改善を図る。	工業系の中小企業者が、特定の専門的知識を有する人材を副業として雇用等 をした場合に、人材の紹介手数料や給与等の一部を補助する。 ・補助率 紹介手数料や雇用に関する経費の1/2以内 ・1企業あたりの年間上限金額20万円(上限に達するまで複数回の申請可)	工業撤興係
雇用促進事業補助金	企業の事業拡大に伴う新たな雇用を 支援する。	市内への工場等の新設、移設又は増設(投下固定資産額が 5,000万円以上の場合)に際し、市内から10名以上の新規従業員を1年間以 上雇用した場合に助成する。 ・補助額 市内採用従業員×10万円(上限500万円)	工業振興係
中小企業退職金 共済掛金補助金	追職金具済数金の一部を補助することにより中小企業の従業員の福祉の 増進と中小企業の接興を図る。	新たに退職金共済契約を締結した中小企業者に対し、当該退職金共済損金 の一部を補助する。 ・補助金額 加入者1人につき定額7,200円 ※補助の対象となる経営者の皆さんには、別途ご連絡いたします。	商業労政係

4 股份均衡

企業の経営安定や事業拡大を支援 し、地域経済の活性化を図る。	市内への工場等の新設、移設、増設で、固定資産投下額が1,000万円以上 の場合に補助する。(僕却資産のみでも可) ※建設業及び小規模企業に限り500万円から対象とします。 ・補助率 当該固定資産税額の2.5/10~10/10 ※投下額等により補助率及び補助期間等が異なります。	工業振興係
企業が市内に指定施設を登備する事業を支援する。	市内への指定施設(社宅・休養施設・託児施設等)の新設で投下固定資産額 30万円以上の場合に助成する。用地は、取得後3年以内に指定施設の整備 に着手した場合に対象とする。 ・補助額 当該固定資産税相当額	工業機與係
下水道等整備計画区域外において、 企業自らが行う下水道等整備につい て一定額を補助し、スムーズな事業 活動を支援し産業振興を図る。	既存施設から公共枡までの間の本管機能を有する下水道等施設整備に対して助成する。 ・補助率 工事費用の1/2以内 ・補助金額の上限 1,000万円	度單立地推進部
産業用地を購入する企業に対して用 地取得費の一部を助成することによ り、生産施設及び設備への投資を支 援し、生産活動の円滑化と立地の促 速を調る。	市が所有する3,000㎡以上の産業用地を購入し、3年以内に操業を開始する場合に助成する。 ・補助率 ①市外企業の立地等 用地取得費の1/3以内 ②既存企業 用地取得費の3/10以内 ※既存企業でも新規雇用が10名以上の場合1/3以内 ・補助金額の上限 1.5億円	度準立地推進額
事業上の課題をAIやIoT等の利活用 によって解決しようと計画しているも のづくり事業者の股債投資等を支援 する。	AIやloT等の料活用のために必要となる次の経費を対象として補助する。 ・対象経費:投備導入費ノシステム開発費ノアドバイザー等によるコンサルティング費用ノウラウドサービス利用料等 (社内の人件費は対象外です。) ・補助率 対象経費の1/2以内 ・補助金額の上限 50万円 ※有識者による選考会を実施し、補助対象者を決定します。(予算の範囲内)	工業振興係
工場等でのクリーンエネルギーの活 用又は含エネルギー対策により、環 換負荷の低減を図る。	市内の工場等での二酸化炭素削減効果が高い設備等の設置に対して補助する。(設置費100万円以上対象) ・対象設備 木質パイオマス ・補助率 土地取得費を除く事業費の25%以内 ・補助金額の上限 30万円	工業振興係
中小製造企業者の展示金出展等に よる振路拡大を支援する。	中小企業者等の次のような販路拡大のための事業に対して補助する。 ① 販路拡大のための展示会・商談会(卸売会を除く。)への出版 ② 販路拡大のためのマッテングサイトへの掲載 ・補助率 出展料、展示品やPR動画製作費等の経費合計の1/2以内 ・1企業あたりの補助上限金額 15万円(上限額に達するまで)	工業振興係
I E	1	
	The control of the co	工 第 1 世 3 日 1 年
中小企業者等の新技術・新製品の開 発研交を支援する。	<ul><li>・補助率 開発研究に伴う原材料等の購入等経費合計の1/2以内</li></ul>	
中小企業者等の経営安定や事業拡 大を支援し、地域経済の活性化を図 る。	3社以上のグループ(2/3以上が市内に主たる事業所を有する中小企業者) が行う新産業創出の調査研究に対して補助する。 ・補助率 調査研究に伴う講師謝礼等経費合計の1/2以内 ・補助金額の上版 50万円	工業振興係
3. 	M. d	
中小全業者等の経営変定や事業拡 大を支援し、地域経済の活性化を図 る。	アドバイザーによる経営管理・加工技術・生産管理等の指導を受けた企業に 対し、その費用の一部を補助する。 ・補助率 中小企業者が支払った経費の1/2以内 ・補助金額の上限 4万5千円	工業振興係
立地意向のある企業情報を提供し、 分肆成約に至った場合に情報提供者 に成約報酬を支払う。		
個外のICT事業者の誘致及び定着を 促し、市内への本格的な移住、事業 開始及び拠点の設置を図る。	長野県の「おためしナガノ事業」と連携し、試行的に移住・創業を実施するに当 たり、事業者が支払う市内での居住に係る家賃の一部を補助する。 ・補助率 市内での居住に係る家賃の1/2以内 ・補助金額の上限 一人当たり月額3万円	工業振興係
	し、地域経済の活性化を図る。  企業が市内に指定施設を登備する事業を支援する。  下水道等が行う下水池等整備について、企業自身を通過した。  で本業自身を構動し、スムーズな事業活動を支援し産業額の円がある。  企業指揮者の一般を支援した。  企業を関係のの立地を関係である。  企業を関係を関係である。  本書上の課題をAIやIの下等の行うでは、支援を関係である。  事業上の課題をAIやIの下等のである。  事業上の課題をAIやIの下等のである。  事業上の課題をAIやIの下等のである。  本書との課題をAIやIの下等のである。  本書との課題をAIやIの下等のである。  本書との課題を表現である。  工場等でのなり、理解を支援する。  工場等である。  工場等である。  本書を支援する。  本書を支援する。  中小企業者等の経営済の活性化を図る。  中小企業者等の経営済の活性化を図る。  の小企業者等の経営済の活性化を図る。  な、地域経済の活性化を図る。  の小企業者等の経営済の活性化を図る。  な、地域経済の活性化を図る。  ないるないないないないないないないないないないないないないないないないないな	企業の経営変定や事業拡大を支援

れぞれの事業の「事業の目的」で目指している状態にはなっていないことが課題であり、その課題の解決を目指したというのが導入の経緯であると思われます。

効果測定については、別紙1記載の補助金の件数、金額というアウトプット実績でしか把握できておらず、議会への報告も補助金件数、金額で行っています。それぞれの補助事業の支援効果が即時に現れるものではなく、また、例えば製造品出荷額や粗付加価値額等では額が大きすぎるため支援策の効果を測るには適さない等適切な指標がないため、アウトカム実績での効果測定はできていない状況です。

# Q3 支援対策の事業メニューで事業者の要望で見直した内容もしくは取り組んだ事業は在りますか。

A【新技術新製品開発研究事業補助金】

令和4年度より見直しを行いました。

補助金交付要件が工業所有権の取得を前提としており、申請事業者から利便性が低いという 声があり、選考会による対象事業の選出を認めることとし、それまでの要件では支援できな かった地域産業の発展に寄与し得る案件まで対象を広げました。

#### 【販路拡大事補助金】

令和4年度より見直しを行いました。

コロナ禍においてオンライン商談会が増加したため、令和3年度期間限定でオンライン商談会への参加を補助する事業(中小製造事業者非対面型販路拡大事業補助金)を行いました。時限支援でなく継続を求める声があったため、既存の事業に統合することにより、コロナ禍でなくてもオンラインによる販路拡大を支援できることとしました。

# Q4 個別の支援事業の内容についてお聞かせください。

- (1) 中小企業人材育成事業補助金の導入目的と経緯について、また、取組実績についてお聞かせください。
- A 平成20年度に制定された補助金です。制定当時の経緯は不明ですが、市内事業者においては人材不足の状況があり、労働生産性を高めるために事業主、従業員の職業能力の向上を図ることが求められていたことが背景にあると思われます。そこで、職務上必要な専門知識・技術を習得する研修に参加した場合に要した経費の一部を補助する制度を設けたと思われます。

令和4年度は例えば、フォークリフト運転技能講習、石綿作業主任者講習、ISO御内部監査員養成研修等の費用助成を行いました。

- (2) 産学官共同技術開発事業費補助金の取組について、当市では愛知県が実施している「新あいち 創造研究開発補助金」制度を活用しているが、伊那市が独自に取り組んだ目的と経緯、及び活用 事例についてお聞かせください。
- A 伊那市は平成 18 年に新設合併を行いました。こちらの補助金は新市発足当初からある補助金であり、やはり制定当時の経緯は不明ですが、伊那市には信州大学農学部キャンパスもあるため、産学官連携により大学や公的研究機関等が持つ研究成果、技術、ノウハウを市内事業者が活用し、実用化、産業化へ結びつけることを目的として制度を設けたと思われます。

活用事例としては、平成23年度に、民間企業と信州大学、長野県テクノ財団が連携して取り組んだ「セラミックを主素材とした『高硬度皮膜デバイス』の実用化」を最後にあり

ませんが、今年度は活用されそうな事例があり、民間事業者と打合せを行なっているところです。

# (3) 新産業創出グループ支援事業補助金の導入目的と経緯について、取組実績についてお聞かせください。

A こちらの補助金も新市発足当初からある補助金であり、やはり制定当時の経緯は不明です。 伊那市の製造事業者は単品(部品)加工を行うことが多く、利益が出にくい構造となっています。そこで、市内事業者がグループを組み、1社では受注できない装置品を受注することや、連携して市内で受注を逃さない回し合いを行うこと、連携して新製品を開発することなどを通して市内で利益が生まれる構造を構築することを目的として制定したと思われますが、現在まで活用実績はありません。

# (4) 産業用地取得事業補助金の事業の詳細と、実績状況についてお知らせください。

A 産業用地取得事業

【対象】伊那市内で事業を営むまたは営もうとする方が対象者です。

工場等を設置するため、市が所有する産業用地を購入し、工場等を新設、移設または増設する事業で、次のいずれにも該当するものが対象です。

- (1) 用地取得面積が 3,000 m<sup>2</sup>以上
- (2) 操業開始時期が用地取得から3年以内

【支援内容】用地取得について補助します。

補助額は、新規企業は取得費の 1/3 以内 (上限 1.5 億円)、既存企業は取得費の 3/10 以内 (上限 1.5 億円)

(既存企業でも新規雇用が10名以上の場合1/3以内)

操業を確認後、3年間の分割払い。

【工場用地状況】現在、2団地2区画をご案内しています。

・伊那インター工業団地 面積:5,897 m<sup>2</sup>

・東原工業団地 面積: 21,592 m<sup>2</sup>

実績状況はQ1を参照。

#### 

A 元気ビジネス応援隊アドバイザーの 派遣を受け、技術、技能、経営改善 等の指導を受けた事業に対し、アド バイザーに支払った指導料について 50%(上限4万5千円)を補助する事 業です。利用内容として、令和4年 度は、事業再構築補助金の申請支援、 機械図面や電子回路図面の読み方の 指導、資格・検定等のための技能及 び学科の教育指導などがありました。



# Q5 今後の中小企業活性化のため、新たな取り組みと課題についてお聞かせください。

A 伊那市には新産業技術推進ビジョンというものがあり、商工振興課では、新産業技術を活用した既存企業の活性化を目的に、経営層や総務・企画部門などの新産業技術活用に対する意識改革と現場 I T 人材を育成するスマート工業の取組を行っています。

# 令和4年度のスマート工業事業

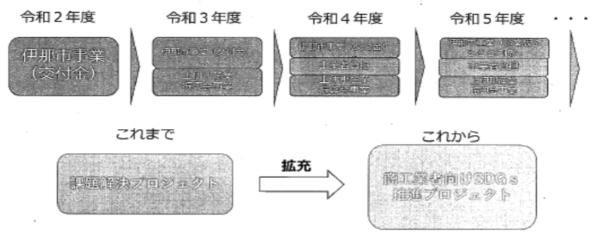
- ▶ 令和4年度は、普及啓発の観点から専門家派遣事業「課題解決プロジェクト」を継続実施し、人材育成の観点から「IoT導入人材育成講座」(社内人材の育成)、「技術伝承ツールの実用化」(外部人材との交流・協働)、「企業と学生との共同研究」(将来人材の育成)を実施した。
- 追加で「富士通フロンテック㈱オンライン工場見学」を企画・開催し人材育成につなげた。

事業名	民担訴決プロジェクト	ToT以人人对方成而生。	技术伝承ツール実用化	1000 470 450 960 6
分類	曾及啓発		人材育成	
ਲਾਹ	<ul> <li>→ 現場改画のプロ (GBO) とIT専門家がタッグを組んで、現場課題発のIoT活用計画を策定及びその実行を支援。</li> <li>→ 先行事例の創出と同知による地域産業への普及を図る。</li> </ul>	◆企業の社員を対象にした 人材育成講座(課題抽 出・ツール実習・データ 分析)を実施する。 ◆富士通フロンテック樹オ ンライン工場見学を実施 する。	◆ 昨年度行ったハッカソンで 提案されたツールの現場へ の適用に関する実証実験を 行う。	◆市内企業と商信工科短大の学生が共同でAIやIoTの高度活用について研究開発を実施する。
担い	◆ 製造プロセスにおける実際の開題を整理し、それへの新産業技術の適用を企業とともに検討することで、「効果ある新産業技術の活用」を具体的に示し、普及啓発を目指す。	◆ 企業のデジタル化が必須 事項となり得る中で、I Tリテラシーを持つ人材 を各社に育成・確保する ことを目指す。	<ul> <li>南信地域はITエンジニア が少ないため、ものづくり の共通課題をきっかけにも のづくり倒と外部のIT人 材の関係づくりを目指す。</li> </ul>	<ul> <li>→ デジタルトランスフォーメーション (DX) に向けて、ものづくりとITどちらにも精通し、新たな発想で変革に取り組める将来人材の育成を目指す。</li> </ul>
目標	<ul><li>計画実行支援7社</li><li>新規案件4件、高度化4件</li></ul>	◆ 44名以上育成	<ul> <li>市内企業1社以上、外部ペンダー1社以上の参画</li> </ul>	◆ 学生2名以上育成
結果 (予 定)	◆ 計画実行5社(2社は、コロナによる経 塩墨化のため実行中止) ◆ 支援企業数14社(訪問58社) ◆ 選考会参加8社(来年度実行案件候 補)	◆ 19社42名育成 (3購	<ul> <li>市内事業者と外部ペンダーの関係構築(1社対1社)</li> <li>サールの完成、納品(予定)</li> </ul>	◆ 2名育成 - 「デジタルモールド粉 末冶金技術」に関する 卒業研究発表

# 令和5年度のスマート工業事業 (財源について)

- 今までスマート工業事業の財源としてきた地方創生推進交付金は、令和4年度が最終年度である。
- 今和5年度以降の事業の進め方、財源を模索する中で、今年度、信金中央金庫の企業版ふるさと納税「SCBふるさと 応援団」事業に、今までの課題解決プロジェクトをDX化・脱炭素化へ拡充した「商工業者向けSDGs推進プロジェ クト」を計画、申請し採択を受けた。
- ▶ 「SCBふるさと応援団」は、持続可能な社会の実現に向けた地方公共団体の取組をサポートするものである。
- > 「商工業者向けSDGs推進プロジェクト」は第2期新産業技術推進ビジョンにおいて、重点施策として挙げられている「循環型社会創造」にもつながる取組である。
- → 令和5年度以降「課題解決プロジェクト」を拡充し「商工業者向けSDGs推進プロジェクト」として進めていく。

#### 〈財源〉



事がないとなかなか踏み切れません。そこで、令和4年度から無料職業紹介所を開設し、伊那市での就職を希望するUI Jターン希望者・移住者と地元企業とのマッチングを行っています。

7

### Q6 隣接の市町村と連携した支援事業は行われていますか。

A 市町村間の連携ではありませんが、都会へ進学等した若者が地元に帰って来ないことが近隣 市町村共通の課題であるため、上伊那広域連合(伊那市含む上伊那郡内8市町村で構成)を事 務局として、実行委員会(地元企業、上伊那郡内8市町村、県)形式により「保護者のための 就活セミナー」、「就職準備合宿」、「企業団体見学会」、「上伊那シゴトフェス」等、就活に関 するイベントを実施している。

## 4. 所見

長野県伊那市の中小企業支援事業費の取組について視察させて頂き、補助事業の活用所状況や 経緯・特徴や考え方等、ご教示頂きました。

視察した伊那市は、長野県南側の南進地方に位置しており、地理交通として南アルプスと中央アルプスの山々に囲まれた天竜川が流れる自然の美しい街でありました。また、移住に力を入れておりPRポイントとして、自然を活かした信州やまほいく、総合学習などの特色ある子育て、バーチャル体験等により伊那の魅力を発信するデジタルを活用した移住定住、子育てや農林業が注目されており、スマウトのサイトで人気移住定住地域第1位となっていました。

伊那市の中小企業支援に対する補助事業は23もの事業があり活用の多い事業は、中心市街地空き店舗等活用事業補助金で事業内容は、商業団体、事業者等が中心市街地の区域内にある空き店舗等を活用して集客に役立つ施設及び店舗を開設する際の改修費用及び賃借料の一部を補助する事業や奨学金返還支援事業補助金の奨学金を受けて大学等を卒業した後、市内に定住し、上伊那地域8市町村の企業等に就職する30歳未満の若者に対し、奨学金返還額のうち他の補助金額を除いた自己負担額の一部を補助する事業、中小企業人材育成事業の中小企業が職務上必要な技術、技能等を習得するための研修・講習会等に関する経費を補助する事業等、多くの中小企業を支援する事業が展開されていました。また利用の少ない事業では、環境調和事業補助金や産学管共同技術開発事業補助金、新産業創出グループ支援事業補助金、ICT人材誘致事業補助金の利用が少ない状況でありました。利用の少ない事業については事業の改廃に取り組んでおり、新しい事業を始める時に事業の実績や新しい補助金等があると改廃を繰り返していると伺いました。

伊那市の課題として、人材不足との説明があり、理由は大企業が多くの若者を雇用するため、中小企業に人が入らない状況があると伺い、この課題については、伊那市だけでなく全国的に同様の課題があります。そのため、伊那市では様々な中小企業の支援事業等を行い人材確保に取り組んでおり、参考となりました。

西尾市ではビジネス支援として、(仮称)未来共創拠点西尾ベースの設置に向けた準備を進めているが、新たに設置する拠点が中心となり、中心市街地のにぎわいの創設や中小企業の支援につながる施設となるよう、全国のビジネス支援拠点の取り組みを参考に、よりよい支援拠点の整備や中小企業支援事業の充実が必要である。

以上

# 収支報告

項目	支出金額	備考
調査研究費	31,640円	旅費 31,640円
資料作成費	円	
資料購入費	円	
事務費	円	
計	31,640円	